

2025年11月17日

山口県知事 村岡嗣政 様

安保廃棄・岩国基地撤去山口県実行委員会
実行委員長 石田高士

宇部空港の「特定利用空港」指定の撤回の申し入れ

貴職の平素からの県民の暮らしと安全を守る県行政へのご尽力に敬意を表します。
いま、国は日米軍事同盟を強化・拡大し、戦争する国への危険を高めています。そうした中で、民間の空港・港湾を有事の際に自衛隊や米軍が利用する「特定利用空港・港湾」の指定を拡大しています。これは、2022年12月に閣議決定した「国家安全保障戦略」に基づく、有事の際に民間の空港・港湾を平素から利活用するルール作りのためです。

その中で、宇部空港の「特定利用」について、地元や関係団体から有事の際に攻撃目標になるとの懸念から「特定利用」に反対の声が寄せられていました。そうした中、貴職は国からの宇部空港の「特定利用空港」の要請を8月7日に受け入れました。受け入れに際して、県は騒音等の被害を軽減すること等を質問・確認している「公共インフラ正式説明（R6.10.11）質問・確認事項」が公開されました。この中では、訓練計画についての説明、騒音等は最小限に努める、そして、爆発物の運搬について時期などは部隊運用等に関わるので開示できないとし、「弾道ミサイル等への対処に関連し、PAC-3(地対空誘導弾ペトリオット)を展開する場所に空輸することを想定している」と回答しています。

そして、日米共同演習のついては、日米地位協定第5条により、米軍は空港、港湾への出入りが自由であるとしています。これまでもオスプレイや米軍戦闘機の民間空港の利用や米艦船の港湾への入港など、自衛隊と米軍の供用を拡大しています。先般の岩国基地でのタイフーンの展開など、日米共同演習は日本を戦場にする危険を高めています。

そうした中で、宇部空港の「特定利用」の容認は、PAC-3の展開など、宇部空港の軍事利用は避けられず、軍事基地として他国からの攻撃目標にされることになります。

山陽小野田市のレーダー基地、岩国基地など山口県が戦争の拠点になることは許されません。政府は、2015年の安保法制強行から、日米軍事同盟強化を加速させ、米国の中国敵視戦略に基づく、敵基地攻撃能力の長距離ミサイルを全土に配備し、反撃を予測した自衛隊基地の地下要塞化と住民の避難計画など、日本を再び戦場にする危険を高めています。私たちは、こうした日米軍事同盟強化拡大の根源にある日米安保条約を廃止して、平和条約に変える立場から、宇部空港の「特定利用」の容認と攻撃目標になるPAC-3の展開に強く抗議し、「特定利用」の撤回を求めます。

「要 請 事 項」

1. 国に宇部空港の「特定利用」指定の撤回を求めること。

以上